

「第10期介護保険事業計画」策定のための

在宅介護実態調査結果の概要

高齢者等の適切な在宅生活の継続と家族等介護者の就労継続の実現に向けた介護サービスの在り方を検討するため、「在宅介護実態調査」を行いました。

そして、今回の調査結果（以下「今回調査」という。）について、その結果概要を前回の調査結果（以下「前回調査」という。）との比較を用いながら分析を実施しました。

◆今回調査（令和7年度）

調査方法	回収数	調査期間
認定調査員による面接聴取法	84票	令和7年9月1日～令和8年1月31日

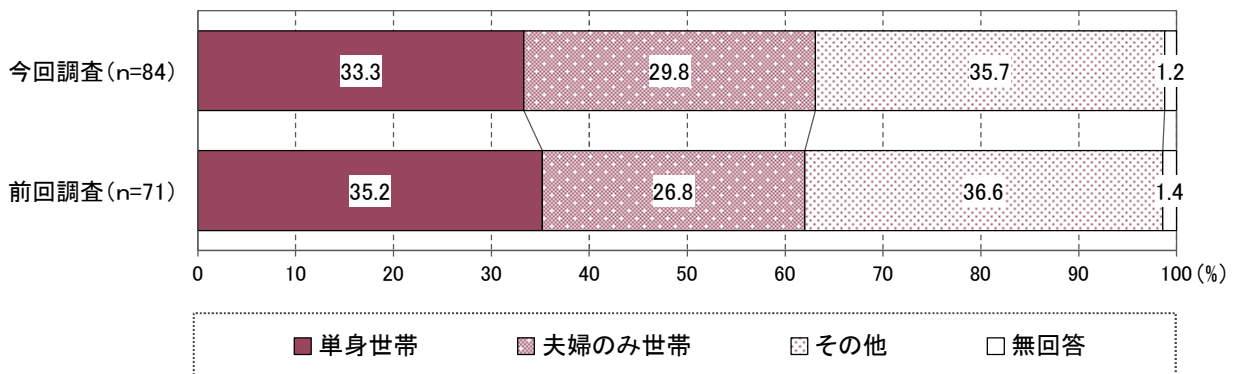
◆前回調査（令和4年度）

調査方法	回収数	調査期間
認定調査員による面接聴取法	71票	令和4年9月1日～令和5年1月31日

I 基本調査項目（A票）

(1) 世帯構成

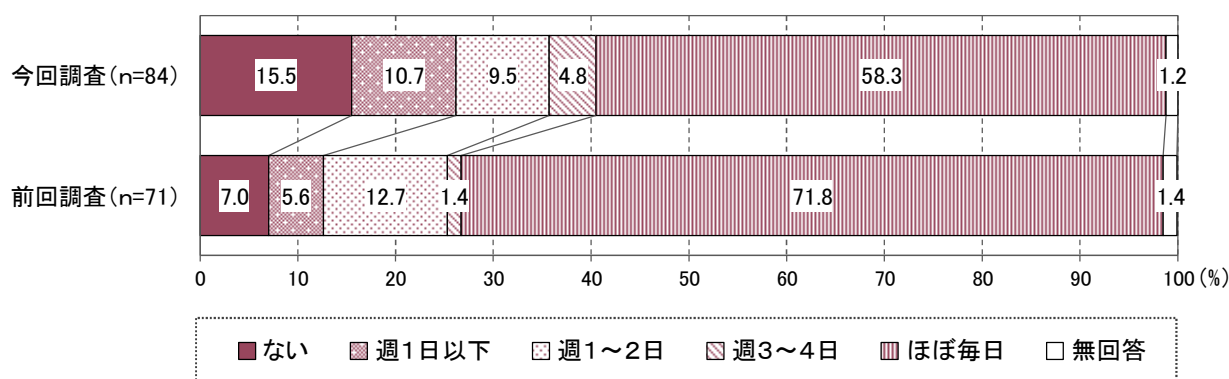
今回調査では「単身世帯」（33.3%）、「夫婦のみ世帯」（29.8%）、「その他」（35.7%）となっています。前回調査と比べて、夫婦のみ世帯の割合が3.0ポイント増加する一方、単身世帯の割合はやや低下しています。単身世帯と夫婦のみ世帯を合わせた高齢者のみ世帯は全体の約6割を占めており、引き続き見守りや生活支援体制の充実が求められます。



(2) 家族等による介護の頻度

今回調査では「ほぼ毎日」が58.3%と最も高く、次いで、「ない」(15.5%)、「週1日以下」(10.7%)の順となっています。

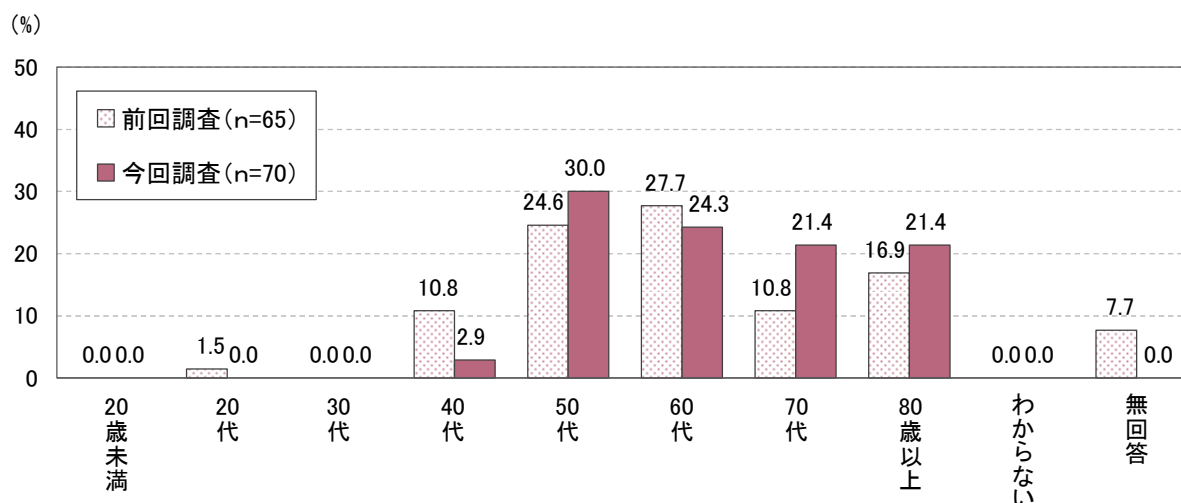
前回調査と比べて、「ほぼ毎日」の割合が13.5ポイント低下し、「ない」の割合が8.5ポイント増加しています。家族等による介護力の変化を踏まえ、在宅サービスのさらなる充実が必要とされる状況です。



(3) 主な介護者の年齢

今回調査では「50代」が30.0%と最も高く、次いで「60代」(24.3%)、「70代」・「80歳以上」(21.4%で同率)の順となっています。

前回調査と比べて、50代の割合が増加し、介護者の若年化がやや見られる一方、70代及び80歳以上の割合も依然として高くなっています。



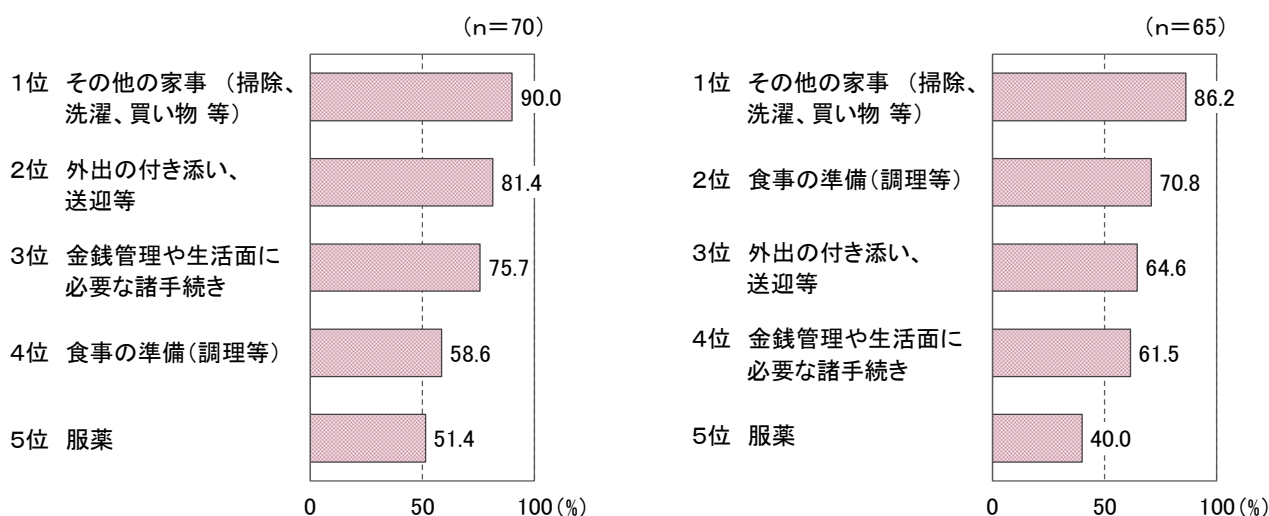
(4) 主な介護者が行っている介護

今回調査では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が90.0%と最も高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」（81.4%）、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」（75.7%）の順となっています。

前回調査と比べて上位5項目の構成に大きな変動は見られませんが、各項目の割合が全般的に増加していることから、介護者の負担軽減のためのさらなる在宅サービスの充実が必要とされます。

◆【今回】 令和7年度

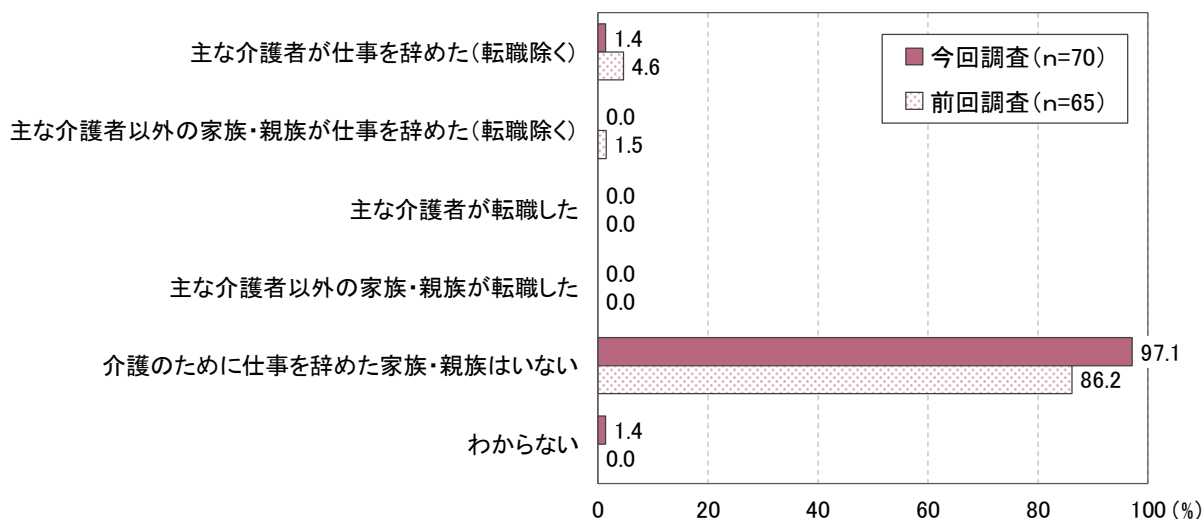
◆【前回】 令和4年度



(5) 介護のための離職の有無

今回調査では「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が97.1%と最も高く、次いで、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」・「わからない」（1.4%で同率）の順となっています。

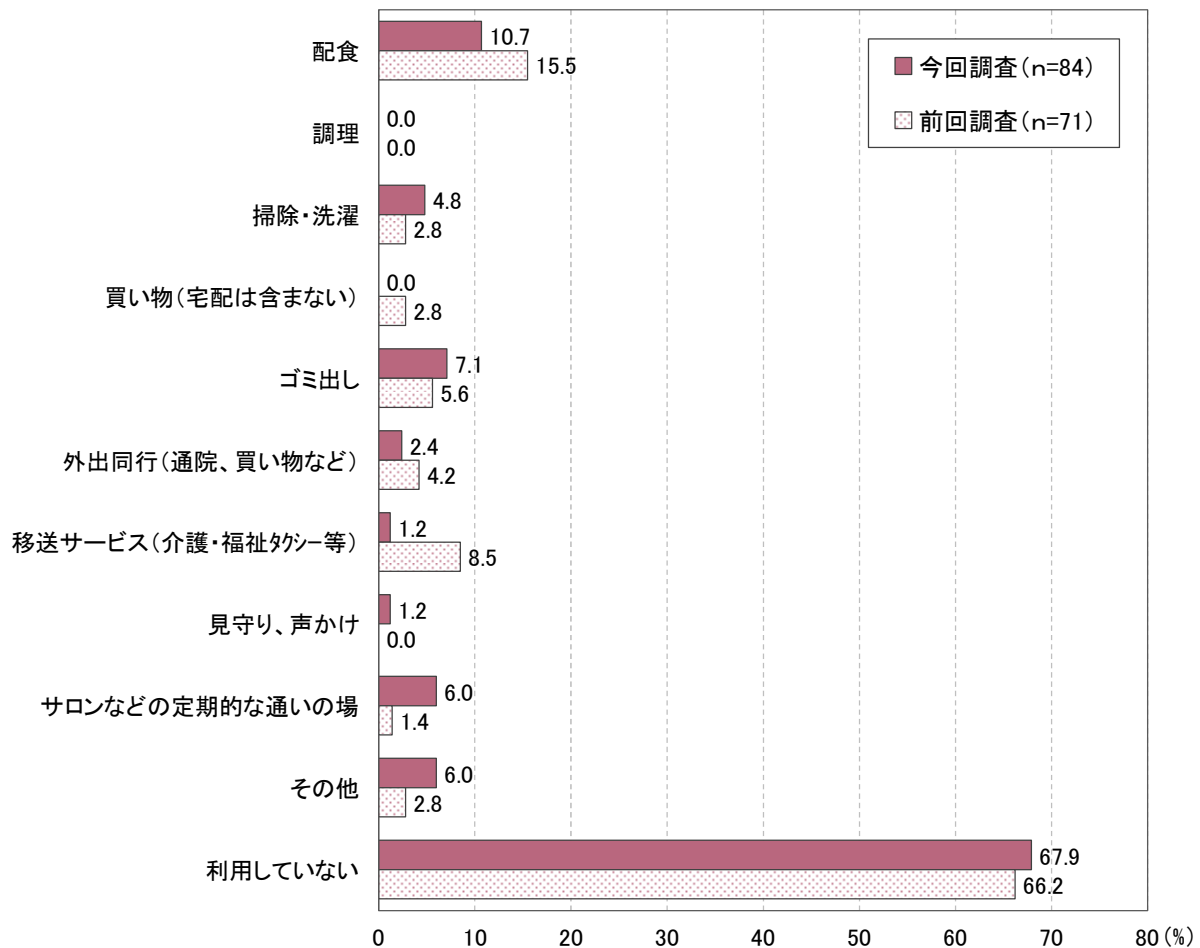
前回調査（86.2%）と比べて10.9ポイント増加しており、介護離職の割合は低下しています。



(6) 保険外の支援・サービスの利用状況

今回調査では「利用していない」が67.9%と最も高くなっていますが、利用している具体的な支援・サービスで見ると、「配食」(10.7%)、「ゴミ出し」(7.1%)の順となっています。

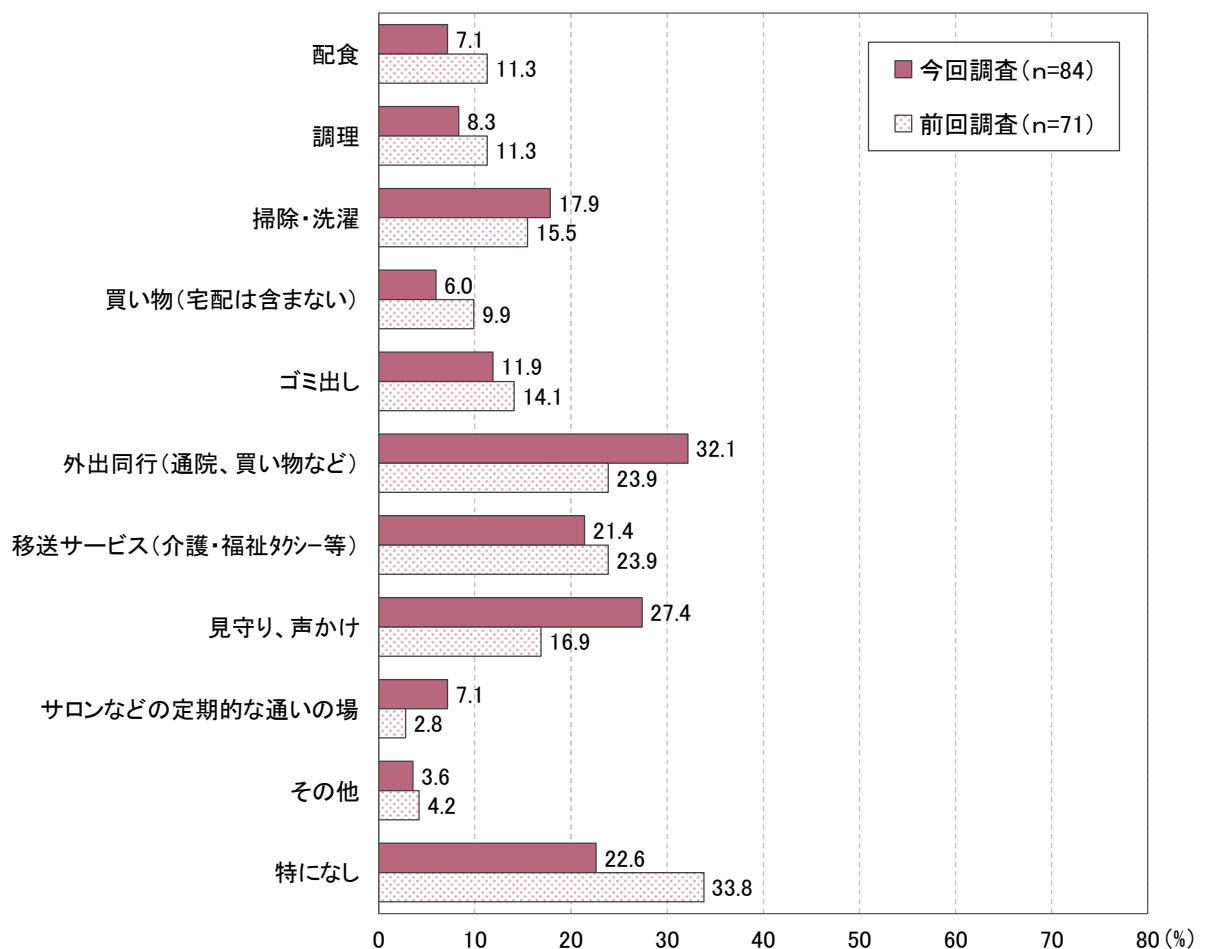
前回調査(利用していない66.2%)と比べて全体的に大きな変化は見られませんが、「配食」は前回の15.5%から低下し、「サロンなどの定期的な通いの場」は前回の1.4%から増加していることから、インフォーマルサービスのさらなる充実が求められます。



(7) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス

今回調査では「特になし」が22.6%と高くなっていますが、充実が必要な支援・サービスで見ると、「外出同行（通院、買い物など）」が32.1%と最も高く、次いで、「見守り、声かけ」（27.4%）、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」（21.4%）の順となっています。

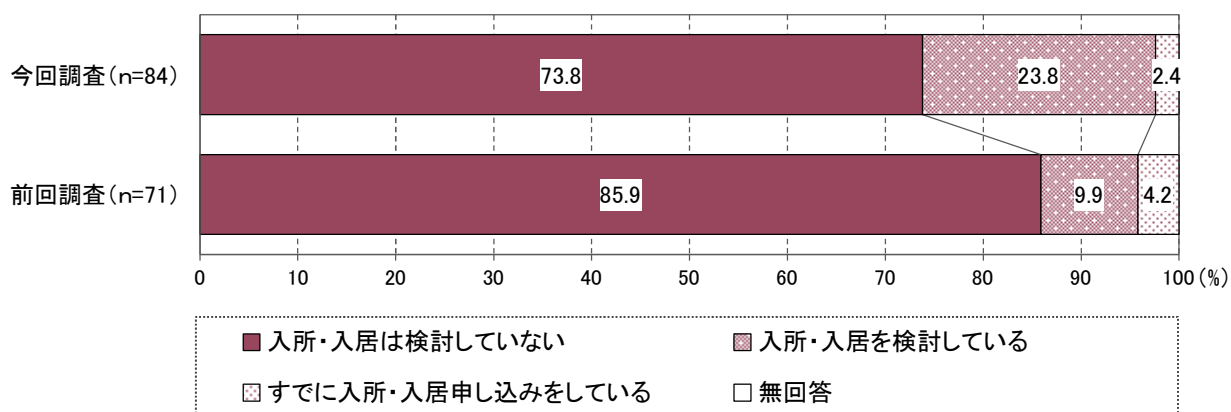
前回調査と比べて、「外出同行」及び「見守り、声かけ」の割合が増加しています。また、「特になし」は11.2ポイント低下しており、支援・サービスへのニーズが高まっていることがうかがえます。



(8) 施設等への入所・入居の検討状況

今回調査では「入所・入居は検討していない」が73.8%と最も高く、次いで、「入所・入居を検討している」(23.8%)、「すでに入所・入居申し込みをしている」(2.4%)の順となっています。

前回調査と比べて、入所・入居を検討している割合が13.9ポイント増加していることから、在宅介護の継続を支援する取組を充実させつつ、ニーズに応じた施設等の整備が求められます。

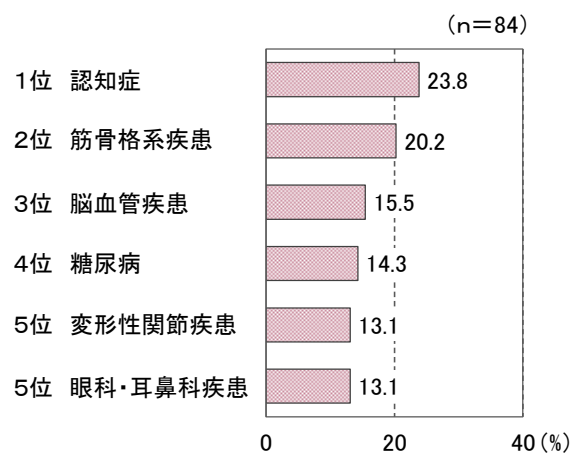


(9) 本人が抱えている傷病

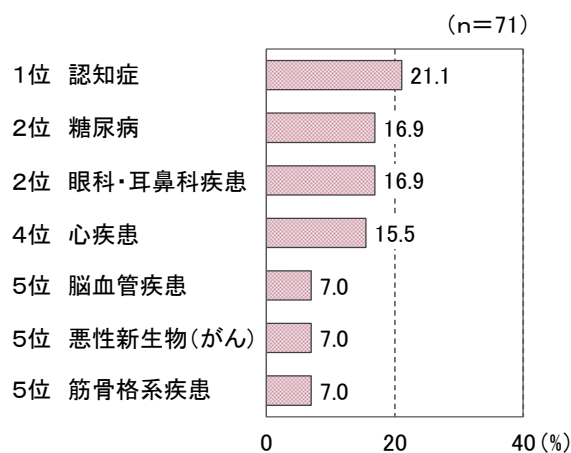
今回調査では「認知症」が23.8%と最も高く、次いで、「筋骨格系疾患」(20.2%)、「脳血管疾患」(15.5%)の順となっています。

前回調査と比べて、認知症や筋骨格系疾患の割合が増加していることから、認知症施策の推進に加え、多様な傷病への対応が求められます。

◆【今回】令和7年度



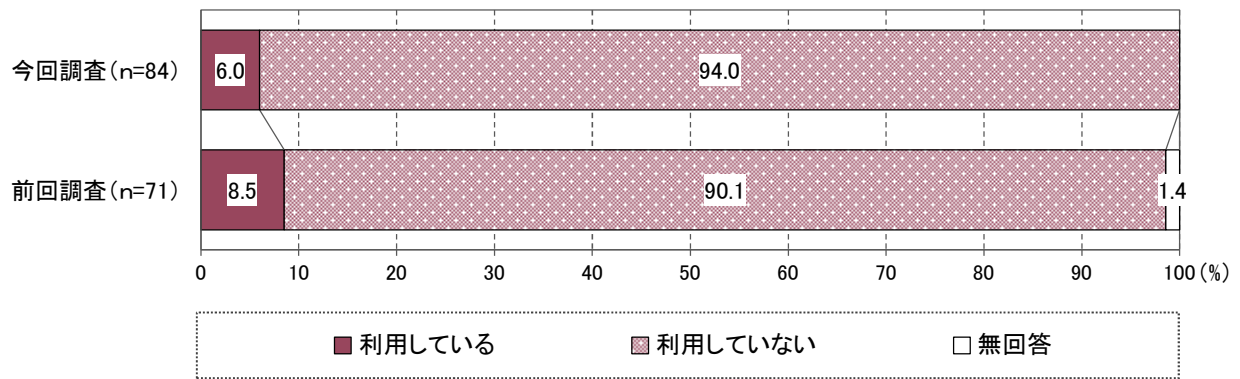
◆【前回】令和4年度



(10) 訪問診療の利用の有無

今回調査では「利用している」が6.0%、「利用していない」が94.0%となっています。

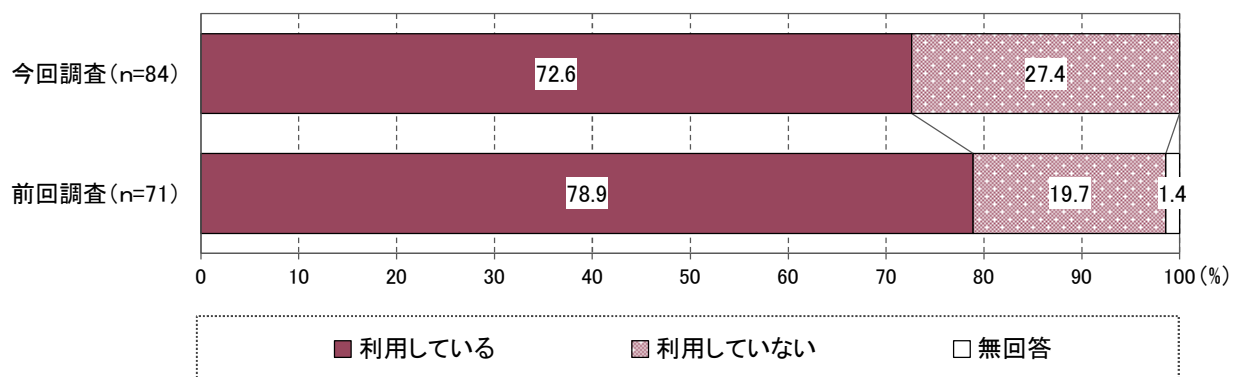
前回調査と比べて「利用している」はやや低下しており、必要とする方が在宅で適切な医療を受けられるよう、医療機関と協力しながら在宅医療と介護の連携を推進する必要があります。



(11) 介護保険サービスの利用の有無

今回調査では「利用している」が72.6%、「利用していない」が27.4%となっています。

前回調査と比べて、「利用している」は低下しており、必要とする方が在宅で適切な介護保険サービスを利用できるよう、関係機関と協力しながら在宅介護の充実を推進する必要があります。

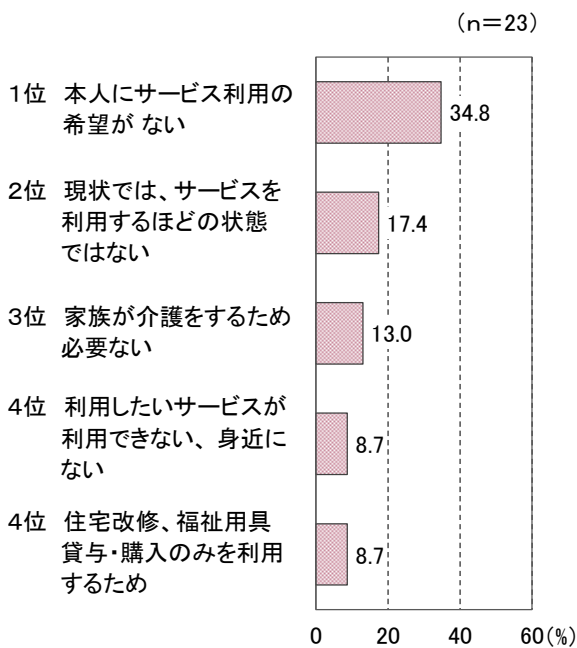


(12) 介護保険サービス未利用の理由

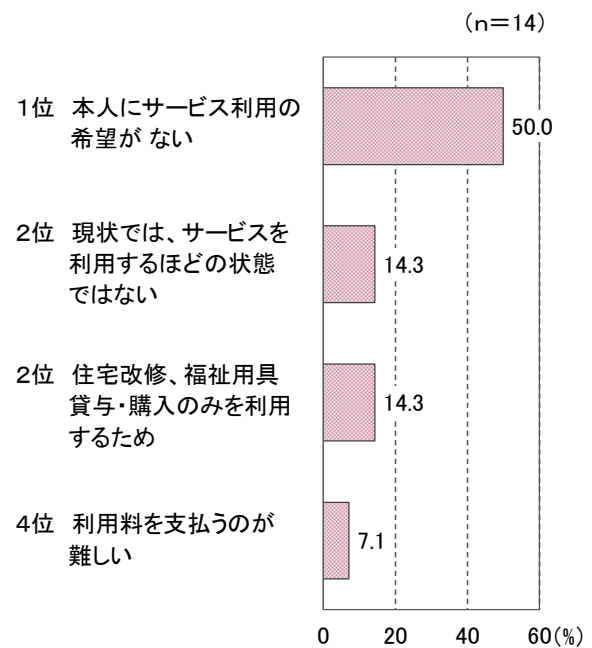
今回調査では「本人にサービス利用の希望がない」が34.8%と最も高く、次いで、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」(17.4%)、「家族が介護をするため必要ない」(13.0%)の順となっています。

前回調査と比べて、「本人にサービス利用の希望がない」割合が低下しており、未利用理由が多様化しています。サービスの利用につながるよう、広報や相談支援等による周知に努める必要があります。

◆【今回】 令和7年度



◆【前回】 令和4年度

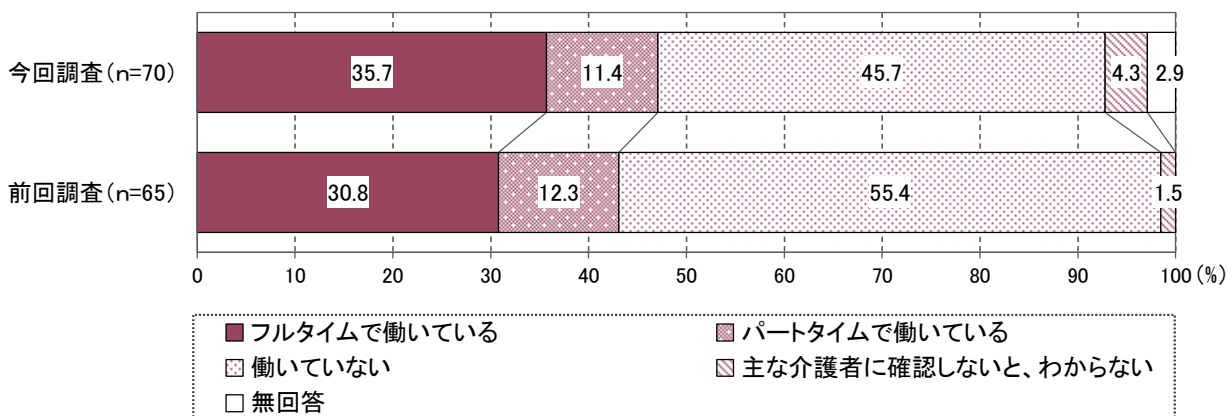


Ⅱ 主な介護者用の調査項目（B票）

（1）主な介護者の勤務形態

今回調査では「働いていない」が45.7%と最も高く、次いで、「フルタイムで働いている」（35.7%）、「パートタイムで働いている」（11.4%）の順となっています。

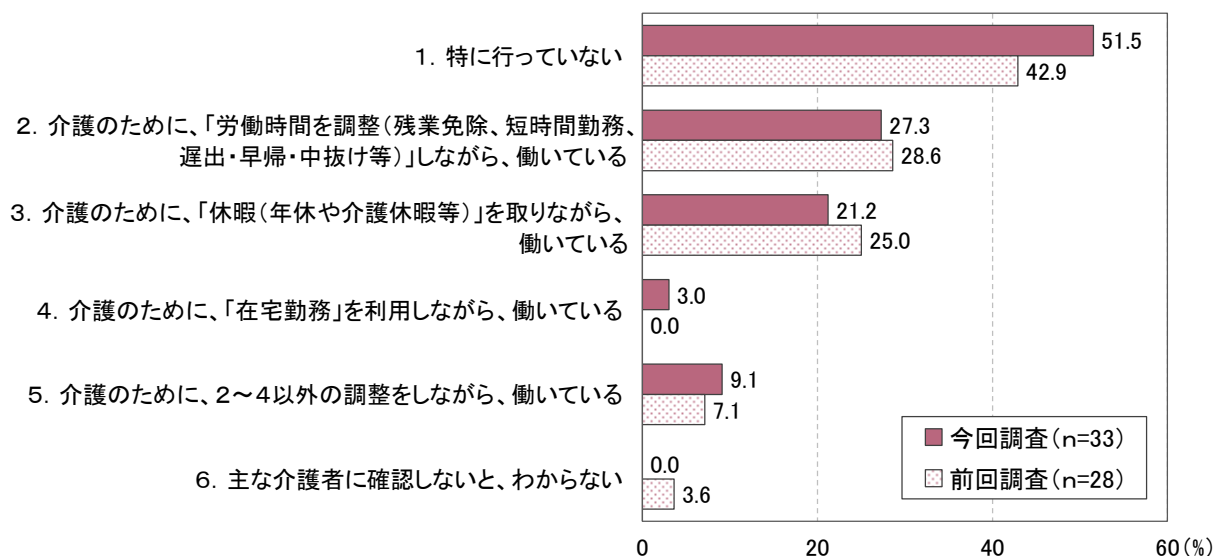
前回調査と比べて、「フルタイムで働いている」の割合が4.9ポイント増加しています。引き続き介護者の就労継続に向けた取組を推進する必要があります。



（2）主な介護者の働き方の調整の状況

今回調査では「特に行っていない」が51.5%と最も高くなっていますが、働き方の調整の具体的な状況で見ると、「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」が27.3%と最も高く、次いで、「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている」（21.2%）の順となっています。

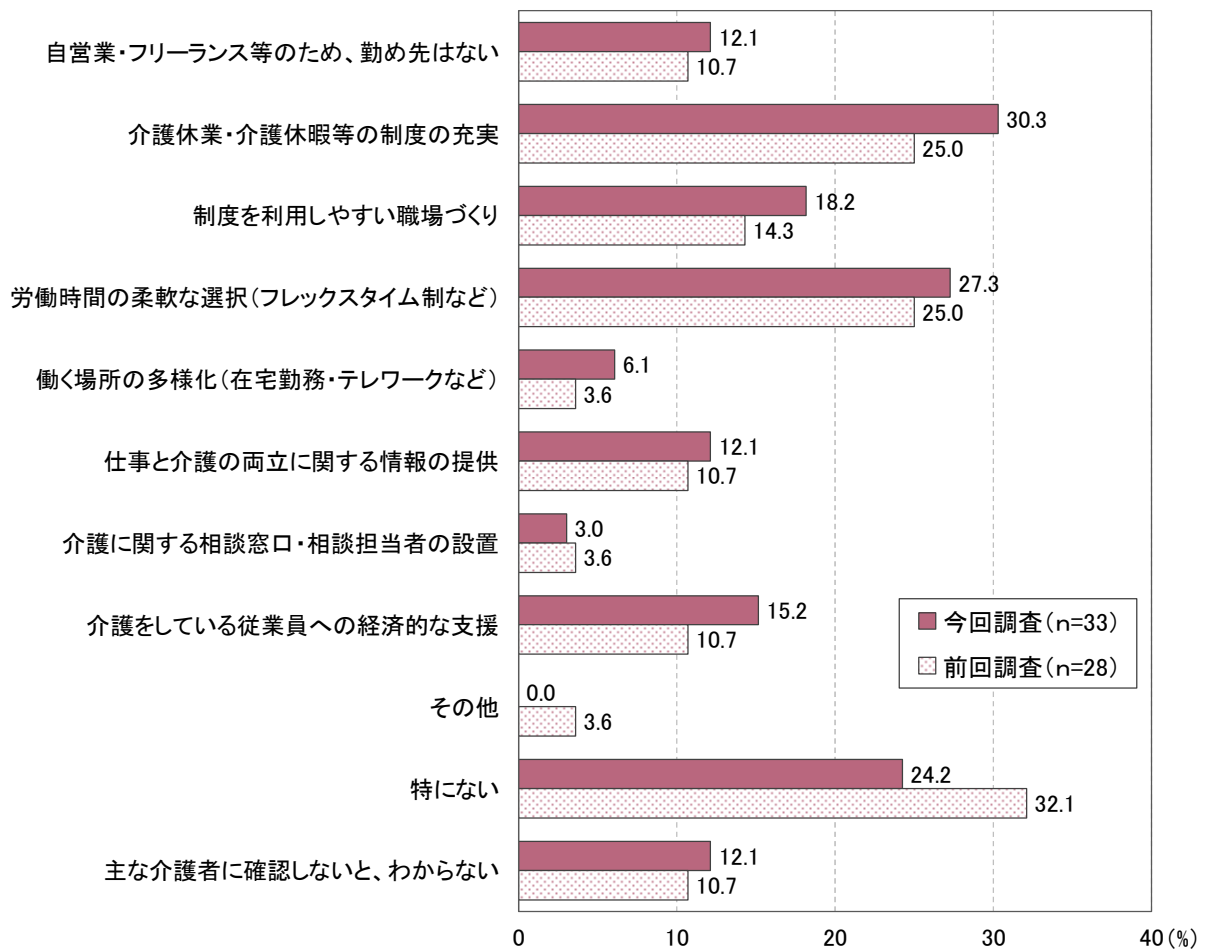
前回調査と比べて、「特に行っていない」の割合は増加していますが、介護のために労働時間を調整したり休暇を取ったりして働いている方の割合も一定の水準にあり、就労と介護の両立に配慮した環境の充実が必要です。



(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援

今回調査では「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が30.3%と最も高く、次いで、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」(27.3%)、「特にない」(24.2%)の順となっています。

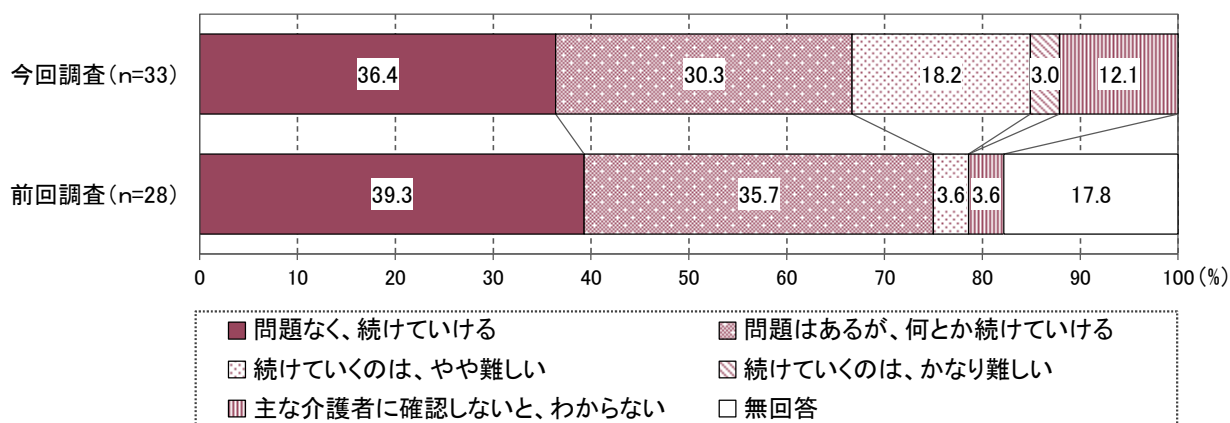
前回調査（労働時間の柔軟な選択 25.0%、介護休業・介護休暇等の制度の充実 25.0%）と比べて、制度の充実を求める声はやや高まっています。制度の充実に加えて、制度を実際に利用できる職場環境の醸成が必要とされます。



(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識

今回調査では「問題なく、続けていける」が36.4%と最も高く、次いで、「問題はあるが、何とか続けていける」(30.3%)、「続けていくのは、やや難しい」(18.2%)の順となっています。

前回調査と比べて、「問題なく、続けていける」の割合が2.9ポイント低下する一方、「続けていくのは、やや難しい」の割合が14.6ポイント増加していることから、引き続き介護者の就労継続に向けた支援の充実が求められます。

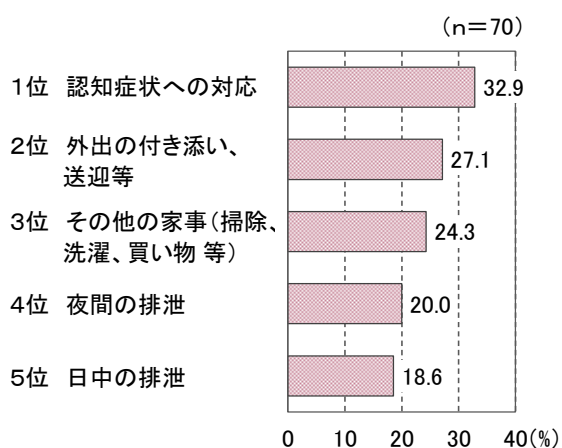


(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護

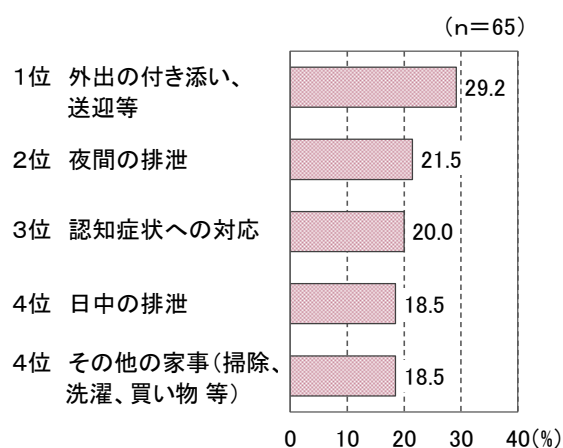
今回調査では「認知症状への対応」が32.9%と最も高く、次いで、「外出の付き添い、送迎等」(27.1%)、「その他の家事(掃除、洗濯、買い物等)」(24.3%)の順となっています。

「認知症状への対応」が最も高い割合を占めていることから、認知症に対する支援の充実を含め、介護者の負担軽減のためのさらなる在宅サービスの充実が必要です。

◆【今回】 令和7年度



◆【前回】 令和4年度



主な結果は以下のとおりです。

- 世帯構成では、単身世帯と夫婦のみ世帯を合わせた高齢者のみ世帯が約6割を占めている。
- 家族等による介護の頻度は「ほぼ毎日」が58.3%と最も高いものの、前回より13.5ポイント低下し、「ない」が8.5ポイント増加。
- 介護者が行っている介護では、家事・外出の付き添い・金銭管理等が上位を占め、各項目の割合が全般的に増加。介護者の就労継続については、「続けていくのはやや難しい」が前回より14.6ポイント増加しており、就労と介護の両立への不安が高まっている。
- 在宅生活の継続に必要な支援では、「外出同行」「見守り・声かけ」「移送サービス」が上位となり、前回より支援ニーズが高まっている。また、施設等への入所・入居を検討している割合が前回より13.9ポイント増加しており、在宅介護の継続が困難になりつつある層の拡大がうかがえる。
- 介護者が不安に感じる介護としては「認知症状への対応」が最も高く、本人の傷病でも認知症が最多となっていることから、認知症施策の充実が引き続き重要な課題。